



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
 コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5978-2541

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	60,654	2.5	3,242	26.7	3,425	24.0	2,306	25.6
29年3月期	62,234	7.2	4,421	28.5	4,508	22.9	3,100	36.9

(注) 包括利益 30年3月期 3,684百万円 (54.8%) 29年3月期 2,380百万円 (11.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	100.83		6.6	6.0	5.3
29年3月期	135.55		9.6	8.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	59,068	36,356	61.5	1,588.97
29年3月期	55,851	33,152	59.3	1,448.89

(参考) 自己資本 30年3月期 36,347百万円 29年3月期 33,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	309	1,328	600	10,996
29年3月期	4,723	1,327	310	13,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		9.00		11.00	20.00	457	14.8	1.4
30年3月期		10.00		12.00	22.00	503	21.8	1.4
31年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		30.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	3.0	2,530	22.0	2,700	21.2	1,670	27.6	73.00

(注) 当社グループの売上高は、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中している等、季節的変動が大きいため、第2四半期連結累計期間の業績予想は省略しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	22,888,604 株	29年3月期	22,888,604 株
期末自己株式数	30年3月期	13,404 株	29年3月期	13,147 株
期中平均株式数	30年3月期	22,875,271 株	29年3月期	22,875,672 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	55,666	2.4	2,877	27.7	3,063	24.7	2,093	25.9
29年3月期	57,044	7.6	3,979	36.4	4,071	29.2	2,823	45.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	91.52	
29年3月期	123.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	52,775		32,338		61.3	1,413.71		
29年3月期	49,760		29,650		59.6	1,296.19		

(参考) 自己資本 30年3月期 32,338百万円 29年3月期 29,650百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	2.4	2,170	24.6	2,400	21.7	1,520	27.4	66.45

(注)当社の売上高は、工事の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中している等、季節的変動が大きいいため、第2四半期累計期間の業績予想は省略しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	24
(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、国内外の底堅い需要に支えられ好調な収益環境を維持しており、輸出の増加や人手不足を補うための省力化投資の増加を背景とした企業の設備投資意欲の高まりと雇用所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いております。建設業界におきましては、人手不足による労務費の高騰や資機材費の上昇傾向が続き、公共投資も縮小傾向にあるものの、企業の設備投資が堅調に推移しているため良好な受注環境を維持しており、全体としては底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、医薬関連分野を中心とした産業設備工場の受注確保に注力するとともに、設備改善工場の需要を確実に取り込むため、引き続きライフサイクル一貫ソリューションビジネスを推進してまいりました。

その結果、部門別工事受注高は、一般ビル設備工事及び電気設備工事の受注は前連結会計年度を下回ったものの、産業設備工事につきましては、堅調に推移する民間企業の設備投資需要を反映し、医薬関連分野をはじめとし、食品、化学、デバイス関連分野など幅広い業種での受注を確保いたしましたことから、産業設備工事37,787百万円(前連結会計年度32,339百万円)、一般ビル設備工事21,589百万円(前連結会計年度23,328百万円)、電気設備工事2,678百万円(前連結会計年度3,065百万円)となり、工事受注高合計は62,055百万円(前連結会計年度58,733百万円)と5.6%の増加となりました。これに兼業事業の受注高723百万円を加えました受注総額は62,778百万円(前連結会計年度59,661百万円)となり、前連結会計年度と比べ5.2%増加いたしました。

次に完成工事高は、前連結会計年度から繰り越した手持ち工事の減少により、59,863百万円(前連結会計年度61,238百万円)となり、これに兼業事業の売上高791百万円を加えました売上高合計は60,654百万円(前連結会計年度62,234百万円)で、前連結会計年度と比べ2.5%減少いたしました。

利益につきましては、売上高の減少及び工事粗利益率の低下により、経常利益は3,425百万円(前連結会計年度4,508百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,306百万円(前連結会計年度3,100百万円)となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受注高	62,778百万円(前期比	5.2%増加)
売上高	60,654百万円(前期比	2.5%減少)
営業利益	3,242百万円(前期比	26.7%減少)
経常利益	3,425百万円(前期比	24.0%減少)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,306百万円(前期比	25.6%減少)

主なセグメント別の概況は、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、産業設備工事の売上高が34,008百万円(前期比11.2%減少)、一般ビル設備工事の売上高が23,428百万円(前期比18.6%増加)となり、工事売上高の合計は57,436百万円(前期比1.1%減少)となりました。

[電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム(株)において電気設備工事業を行っております。当連結会計年度における売上高は、2,426百万円(前期比23.6%減少)となりました。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度における売上高は、723百万円(前期比22.1%減少)となりました。

[その他の事業]

当社グループは、その他の事業として、太陽光発電事業及び不動産賃貸事業を行っております。当連結会計年度におけるその他の事業全体の売上高は、67百万円(前期比0.3%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、40,850百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が2,089百万円増加し、現金及び預金が2,132百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,185百万円増加し、18,217百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,595百万円及び建物・構築物が705百万円増加したことによるものであります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて556百万円減少し、20,010百万円となりました。これは主に未払法人税等が682百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて569百万円増加し、2,701百万円となりました。これは主に繰延税金負債が677百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,204百万円増加し、36,356百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,826百万円及びその他有価証券評価差額金が1,073百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ2,244百万円減少し、10,996百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、309百万円の資金の減少(前連結会計年度は4,723百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,425百万円を計上したことが資金の増加要因となり、売上債権の増加2,260百万円及び法人税等の支払額1,714百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,328百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,327百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,122百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、600百万円の資金の減少(前連結会計年度は310百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払480百万円及び長期借入れの返済120百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、足元の円高基調や国内外の政治面に懸念材料はありますものの、企業の設備投資意欲の高まりと雇用所得環境の改善による個人消費の下支えにより、全体としては緩やかな回復基調が続くことが予想されます。建設業界におきましては、民間企業の堅調な設備投資を背景として、良好な受注環境が続くことが予想されるものの、原材料価格の高騰から資機材費の上昇基調が高まっており、加えて、人手不足への対応や就労環境の改善といった労務問題への取り組みによりコスト上昇圧力が強まることが懸念されます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては中長期経営ビジョン2023の基本方針を踏まえ、第70期を初年度とする中期3か年事業計画（2018年4月～2021年3月）を策定いたしました。

具体的な方針としては、規模の拡大だけに捉われず、医薬品関連・食品をはじめとする産業設備を中心にバランスのとれた受注を推進することとし、景気動向に左右されない事業基盤の確保を目指してまいります。さらにASEAN諸国における海外事業の基盤強化を図り、国内需要の減少にも対応した安定的な収益源の確保に取り組んでまいります。

また、横浜市に新たに建設中の研究開発施設を「省エネ・環境技術」の発信拠点として位置付け、環境技術の一層の研鑽と社員教育の充実を図るとともに、IoT等の最先端技術への積極的な投資を行い、生産性の向上と企業競争力の強化に努めてまいります。建設業界における喫緊の課題である長時間労働の是正につきましても、当社といたしましては、働き方改革を推進し、引き続き従業員の健康維持と就労環境の整備に取り組んでまいります。

平成31年3月期(平成30年度)の連結業績見込は、次のとおりであります。

受注高	60,000百万円(前期比)	4.4%減少
売上高	62,500百万円(前期比)	3.0%増加
営業利益	2,530百万円(前期比)	22.0%減少
経常利益	2,700百万円(前期比)	21.2%減少
親会社株主に帰属する当期純利益	1,670百万円(前期比)	27.6%減少

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、経営基盤の充実を図りつつ、期間収益及び配当性向を勘案し、安定して配当を維持することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、長期的な観点から新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき12円とさせていただく予定であります。これにより中間配当を加えました年間の配当額は1株につき22円となります。

なお、次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき年間22円(中間配当11円、期末配当11円)とさせていただく予定にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,734	11,602
受取手形・完成工事未収入金等	22,124	24,214
電子記録債権	3,631	3,832
未成工事支出金	270	150
商品	0	0
材料貯蔵品	2	2
繰延税金資産	399	355
その他	656	704
貸倒引当金	△0	△11
流動資産合計	40,818	40,850
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,720	3,426
機械、運搬具及び工具器具備品	1,340	1,287
土地	2,090	2,090
リース資産	—	8
建設仮勘定	2	361
減価償却累計額	△3,149	△3,213
有形固定資産合計	3,005	3,961
無形固定資産		
無形固定資産	184	221
投資その他の資産		
投資有価証券	7,614	9,210
退職給付に係る資産	2,619	3,236
繰延税金資産	82	83
その他	1,587	1,535
貸倒引当金	△60	△30
投資その他の資産合計	11,842	14,035
固定資産合計	15,032	18,217
資産合計	55,851	59,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,309	9,833
電子記録債務	6,022	6,602
1年内返済予定の長期借入金	120	80
リース債務	—	1
未払費用	630	709
未払法人税等	1,042	360
未成工事受入金	942	885
賞与引当金	659	624
役員賞与引当金	82	74
完成工事補償引当金	122	146
工事損失引当金	121	103
その他	513	588
流動負債合計	20,566	20,010
固定負債		
長期借入金	80	—
リース債務	—	6
繰延税金負債	1,412	2,090
再評価に係る繰延税金負債	135	135
退職給付に係る負債	229	231
その他	275	237
固定負債合計	2,132	2,701
負債合計	22,698	22,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	24,248	26,075
自己株式	△7	△7
株主資本合計	29,486	31,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,266	4,339
土地再評価差額金	△64	△64
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	454	759
その他の包括利益累計額合計	3,657	5,035
非支配株主持分	8	8
純資産合計	33,152	36,356
負債純資産合計	55,851	59,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	61,238	59,863
兼業事業売上高	996	791
売上高合計	62,234	60,654
売上原価		
完成工事原価	51,238	50,910
兼業事業売上原価	813	629
売上原価合計	52,052	51,540
売上総利益		
完成工事総利益	10,000	8,953
兼業事業総利益	182	161
売上総利益合計	10,182	9,114
販売費及び一般管理費		
役員報酬	258	255
従業員給料手当	2,246	2,329
賞与引当金繰入額	317	305
役員賞与引当金繰入額	82	74
退職給付費用	136	119
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
法定福利費	434	440
福利厚生費	164	158
通信交通費	261	269
交際費	117	122
減価償却費	149	158
貸倒引当金繰入額	—	10
その他	1,591	1,628
販売費及び一般管理費合計	5,761	5,871
営業利益	4,421	3,242
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	134	149
受取保険金	0	23
雑収入	62	49
営業外収益合計	200	224
営業外費用		
支払利息	14	11
賃貸借解約損	81	—
為替差損	10	22
雑支出	6	8
営業外費用合計	113	42
経常利益	4,508	3,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
減損損失	32	—
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	40	—
税金等調整前当期純利益	4,467	3,425
法人税、住民税及び事業税	1,435	1,025
法人税等調整額	△59	92
法人税等合計	1,375	1,118
当期純利益	3,092	2,307
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100	2,306

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,092	2,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△954	1,073
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	1	△0
退職給付に係る調整額	241	304
その他の包括利益合計	△712	1,377
包括利益	2,380	3,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,388	3,684
非支配株主に係る包括利益	△8	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	21,559	△6	26,797
当期変動額					
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,100		3,100
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,689	△0	2,689
当期末残高	2,746	2,498	24,248	△7	29,486

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,221	△64	—	212	4,369	—	31,167
当期変動額							
剰余金の配当							△411
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,100
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△954	△0	0	241	△712	8	△704
当期変動額合計	△954	△0	0	241	△712	8	1,984
当期末残高	3,266	△64	0	454	3,657	8	33,152

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	24,248	△7	29,486
当期変動額					
剰余金の配当			△480		△480
親会社株主に帰属する当期純利益			2,306		2,306
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,826	△0	1,825
当期末残高	2,746	2,498	26,075	△7	31,312

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,266	△64	0	454	3,657	8	33,152
当期変動額							
剰余金の配当							△480
親会社株主に帰属する当期純利益							2,306
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,073	—	△0	304	1,377	0	1,378
当期変動額合計	1,073	—	△0	304	1,377	0	3,204
当期末残高	4,339	△64	0	759	5,035	8	36,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,467	3,425
減価償却費	236	253
減損損失	32	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	84	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△326	△345
受取利息及び受取配当金	△137	△151
支払利息	14	11
賃貸借解約損	81	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,191	△2,260
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△100	120
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,836	106
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3	△57
その他	869	181
小計	5,871	1,263
利息及び配当金の受取額	137	151
利息の支払額	△14	△11
法人税等の支払額	△1,271	△1,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,723	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,233	△1,122
無形固定資産の取得による支出	△37	△60
投資有価証券の取得による支出	△38	△29
定期預金の純増減額 (△は増加)	△14	△112
その他	△3	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,327	△1,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△115	△120
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△411	△480
非支配株主からの払込みによる収入	16	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310	△600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,081	△2,244
現金及び現金同等物の期首残高	10,159	13,240
現金及び現金同等物の期末残高	13,240	10,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名 東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、松浦電機システム(株)
PT. TECHNO RYOWA ENGINEERING

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名 (株)アール・デザインワークス、(株)ダイヤランド

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. TECHNO RYOWA ENGINEERINGの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	15～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	4～8年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
43,728百万円	43,388百万円

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた37百万円は、「受取保険金」0百万円、「雑収入」62百万円(「受取賃貸料」に表示していた25百万円を含む)として組み替えております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び連結子会社であり、当該事業セグメントが全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構と相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工並びに電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,448.89円	1,588.97円
1株当たり当期純利益	135.55円	100.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,100	2,306
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,100	2,306
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,875	22,875

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,152	36,356
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8	8
(うち非支配株主持分) (百万円)	8	8
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	33,144	36,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	22,875	22,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,841	8,668
受取手形	2,950	2,308
電子記録債権	3,310	3,521
完成工事未収入金	17,233	20,101
売掛金	365	382
未成工事支出金	172	122
商品	0	0
材料貯蔵品	0	0
前払費用	174	173
繰延税金資産	357	320
未収入金	70	59
未収消費税等	—	169
立替金	363	300
その他	53	33
貸倒引当金	—	△10
流動資産合計	35,892	36,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,411	3,108
減価償却累計額	△1,804	△1,881
建物(純額)	607	1,227
構築物	76	77
減価償却累計額	△65	△66
構築物(純額)	11	10
機械及び装置	377	371
減価償却累計額	△301	△304
機械及び装置(純額)	76	67
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△11	△12
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	864	822
減価償却累計額	△734	△715
工具、器具及び備品(純額)	130	107
土地	2,000	2,000
リース資産	—	8
減価償却累計額	—	△1
リース資産(純額)	—	7
建設仮勘定	2	361
有形固定資産合計	2,831	3,783
無形固定資産		
ソフトウェア	122	126
ソフトウェア仮勘定	5	40
電話加入権	44	40
無形固定資産合計	172	206

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,577	9,173
関係会社株式	475	475
長期前払費用	15	11
前払年金費用	1,963	2,142
破産更生債権等	50	19
その他	842	841
貸倒引当金	△60	△30
投資その他の資産合計	10,864	12,635
固定資産合計	13,867	16,625
資産合計	49,760	52,775
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,023	1,666
電子記録債務	6,133	6,696
工事未払金	6,293	6,667
買掛金	213	252
1年内返済予定の長期借入金	120	80
リース債務	—	1
未払金	103	148
未払費用	574	643
未払法人税等	926	275
未払消費税等	174	—
未成工事受入金	788	711
預り金	190	323
賞与引当金	589	559
役員賞与引当金	60	54
完成工事補償引当金	118	141
工事損失引当金	119	103
その他	1	0
流動負債合計	18,429	18,324
固定負債		
長期借入金	80	—
リース債務	—	6
繰延税金負債	1,212	1,755
再評価に係る繰延税金負債	135	135
資産除去債務	6	9
その他	246	206
固定負債合計	1,680	2,112
負債合計	20,109	20,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	15,700	15,700
繰越利益剰余金	5,027	6,640
利益剰余金合計	21,217	22,830
自己株式	△7	△7
株主資本合計	26,455	28,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,260	4,335
土地再評価差額金	△64	△64
評価・換算差額等合計	3,195	4,270
純資産合計	29,650	32,338
負債純資産合計	49,760	52,775

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	55,585	54,379
兼業事業売上高	1,458	1,287
売上高合計	57,044	55,666
売上原価		
完成工事原価	46,566	46,356
兼業事業売上原価	1,263	1,123
売上原価合計	47,829	47,480
売上総利益		
完成工事総利益	9,018	8,022
兼業事業総利益	195	163
売上総利益合計	9,214	8,185
販売費及び一般管理費		
役員報酬	178	163
従業員給料手当	2,049	2,127
賞与引当金繰入額	290	272
役員賞与引当金繰入額	60	54
退職給付費用	128	111
法定福利費	388	389
福利厚生費	146	142
修繕維持費	135	142
事務用品費	51	43
通信交通費	240	248
動力用水光熱費	28	29
調査研究費	37	36
広告宣伝費	39	44
交際費	97	103
寄付金	7	8
地代家賃	229	176
賃借料	34	36
減価償却費	141	150
租税公課	185	192
保険料	42	61
貸倒引当金繰入額	—	10
支払手数料	311	315
支払報酬	257	300
その他	153	145
販売費及び一般管理費合計	5,235	5,308
営業利益	3,979	2,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	132	148
受取賃貸料	37	27
受取保険金	—	23
雑収入	35	28
営業外収益合計	209	231
営業外費用		
支払利息	18	15
賃貸借解約損	81	—
為替差損	10	22
雑支出	6	7
営業外費用合計	116	45
経常利益	4,071	3,063
特別損失		
減損損失	32	—
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	40	—
税引前当期純利益	4,030	3,063
法人税、住民税及び事業税	1,272	883
法人税等調整額	△65	86
法人税等合計	1,207	970
当期純利益	2,823	2,093

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	2,614	18,804
当期変動額							
剰余金の配当						△411	△411
当期純利益						2,823	2,823
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,412	2,412
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	5,027	21,217

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6	24,043	4,219	△64	4,154	28,198
当期変動額						
剰余金の配当		△411				△411
当期純利益		2,823				2,823
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△958	△0	△959	△959
当期変動額合計	△0	2,412	△958	△0	△959	1,452
当期末残高	△7	26,455	3,260	△64	3,195	29,650

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	5,027	21,217
当期変動額							
剰余金の配当						△480	△480
当期純利益						2,093	2,093
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,613	1,613
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	6,640	22,830

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7	26,455	3,260	△64	3,195	29,650
当期変動額						
剰余金の配当		△480				△480
当期純利益		2,093				2,093
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,075	—	1,075	1,075
当期変動額合計	△0	1,612	1,075	—	1,075	2,687
当期末残高	△7	28,068	4,335	△64	4,270	32,338

5. その他

(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	32,339	54.2	37,787	60.2	5,448	16.8
		一般ビル設備工事	23,328	39.1	21,589	34.4	△1,739	△7.5
	電気設備工事業		3,065	5.1	2,678	4.3	△387	△12.6
冷熱機器販売事業			928	1.6	723	1.1	△205	△22.1
合 計			59,661	100.0	62,778	100.0	3,116	5.2
(うち海外)			(782)	(1.3)	(1,030)	(1.6)	(248)	(31.7)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		10,371	18.6	4,727	8.0	△5,643	△54.4
	民 間 工 事		45,296	81.4	54,649	92.0	9,353	20.6
	計		55,667	100.0	59,377	100.0	3,709	6.7

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	38,307	61.6	34,008	56.1	△4,298	△11.2
		一般ビル設備工事	19,756	31.7	23,428	38.6	3,671	18.6
	電気設備工事業		3,175	5.1	2,426	4.0	△748	△23.6
冷熱機器販売事業			928	1.5	723	1.2	△205	△22.1
その他の事業			67	0.1	67	0.1	0	0.3
合 計			62,234	100.0	60,654	100.0	△1,580	△2.5
(うち海外)			(298)	(0.5)	(920)	(1.5)	(621)	(208.0)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		10,209	17.6	6,546	11.4	△3,663	△35.9
	民 間 工 事		47,853	82.4	50,890	88.6	3,036	6.3
	計		58,063	100.0	57,436	100.0	△626	△1.1

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当連結会計年度末 (平成30年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	10,728	33.2	14,508	42.0	3,779	35.2
		一般ビル設備工事	20,746	64.2	18,907	54.8	△1,839	△8.9
	電気設備工事業		857	2.6	1,108	3.2	251	29.3
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合 計			32,332	100.0	34,524	100.0	2,191	6.8
(うち海外)			(642)	(2.0)	(751)	(2.2)	(109)	(17.1)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		9,967	31.7	8,148	24.4	△1,819	△18.3
	民 間 工 事		21,507	68.3	25,266	75.6	3,759	17.5
	計		31,474	100.0	33,415	100.0	1,940	6.2

(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	31,742	58.3	36,936	64.2	5,194	16.4
		一般ビル設備工事	21,187	39.0	19,367	33.6	△1,820	△8.6
冷熱機器販売事業			1,447	2.7	1,275	2.2	△171	△11.9
合計			54,377	100.0	57,579	100.0	3,202	5.9
(うち海外)			(513)	(0.9)	(236)	(0.4)	(△277)	(△54.0)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		9,244	17.5	4,136	7.3	△5,108	△55.3
	民間工事		43,685	82.5	52,168	92.7	8,482	19.4
	計		52,930	100.0	56,304	100.0	3,373	6.4

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	37,814	66.3	33,160	59.6	△4,654	△12.3
		一般ビル設備工事	17,770	31.2	21,218	38.1	3,447	19.4
冷熱機器販売事業			1,447	2.5	1,275	2.3	△171	△11.9
太陽光発電事業			11	0.0	11	0.0	0	0.4
合計			57,044	100.0	55,666	100.0	△1,378	△2.4
(うち海外)			(178)	(0.3)	(424)	(0.8)	(246)	(137.7)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		9,079	16.3	5,847	10.8	△3,231	△35.6
	民間工事		46,506	83.7	48,531	89.2	2,024	4.4
	計		55,585	100.0	54,379	100.0	△1,206	△2.2

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	10,552	34.8	14,328	44.4	3,776	35.8
		一般ビル設備工事	19,799	65.2	17,948	55.6	△1,851	△9.3
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			30,351	100.0	32,277	100.0	1,925	6.3
(うち海外)			(494)	(1.6)	(305)	(0.9)	(△188)	(△38.2)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		9,682	31.9	7,970	24.7	△1,711	△17.7
	民間工事		20,669	68.1	24,307	75.3	3,637	17.6
	計		30,351	100.0	32,277	100.0	1,925	6.3